

平成20年3月期 中間決算短信

トッパン・フォームズ株式会社

上場会社名

上場取引所 東

コード番号

7862

URL <http://www.toppa-f.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 正法

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 新田 健二 TEL (03) 6253-5720

半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	111,252	2.9	6,702	△19.0	7,321	△18.1	4,098	△18.2
18年9月中間期	108,073	4.5	8,274	6.6	8,943	9.6	5,012	12.5
19年3月期	219,197	3.2	16,087	2.4	17,267	4.2	9,683	3.1

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	35	96	35	95
18年9月中間期	43	99	43	97
19年3月期	84	98	84	94

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 35百万円 18年9月中間期 92百万円 19年3月期 183百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	185,526	130,009	70.0	1,139 13
18年9月中間期	181,751	125,209	68.8	1,097 94
19年3月期	186,902	128,875	68.9	1,129 46

(参考) 自己資本 19年9月中間期 129,854百万円 18年9月中間期 125,098百万円 19年3月期 128,739百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	4,572	△6,243	△1,614	31,521
18年9月中間期	3,022	△4,044	△1,508	32,674
19年3月期	10,624	△8,246	△2,804	34,791

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	12 00	—	13 00	25 00
20年3月期	—	12 50	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	12 50	25 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	229,000	4.5	15,500	△3.7	16,400	△5.0	9,500	△1.9	83 34	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1社（社名 ㈱KCF） 除外 1社（社名 TFEインフォメーションテクノロジー社）  
 （注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 （注）詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 115,000,000株 18年9月中間期 115,000,000株 19年3月期 115,000,000株  
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,005,047株 18年9月中間期 1,060,947株 19年3月期 1,016,947株  
 （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	102,766	1.9	4,476	△25.1	7,618	△8.9	5,231	△0.3
18年9月中間期	100,875	3.5	5,974	△6.2	8,359	3.3	5,245	7.4
19年3月期	204,058	—	11,464	—	14,525	—	8,834	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	45	90
18年9月中間期	46	04
19年3月期	77	53

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	174,278		126,985		72.8		1,113 48	
18年9月中間期	171,973		122,759		71.4		1,077 32	
19年3月期	176,664		124,881		70.7		1,095 34	

（参考）自己資本 19年9月中間期 126,933百万円 18年9月中間期 122,748百万円 19年3月期 124,850百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	212,000	3.9	10,700	△6.7	14,400	△0.9	9,300	5.3	81	59

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成19年4月26日に公表しました連結業績予想は、本資料において修正しております。詳細は、3～4ページ 1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析をご覧ください。
- 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業業績を背景とした堅調な設備投資や、雇用環境の改善などにより、緩やかな拡大基調が続きました。

ビジネスフォーム業界におきましては、IT化による需要量の減少や競争激化による価格下落に加え、用紙価格の高騰などにより、経営環境は厳しさを増しました。

このような状況のなか、当社グループは、顧客志向の姿勢を徹底した企画提案型の販売活動と新規市場の開拓を推進するとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化に取り組みましたが、売上は堅調に推移したものの利益は用紙値上などの影響により前年を下回りました。

以上の結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ2.9%増の1,112億円となりました。

損益面では、経常利益が73億円となり前中間連結会計期間に比べ18.1%減少、中間純利益は18.2%減の40億円となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

印刷事業 売上高 867億円 (対前中間連結会計期間 2.7%増)

ビジネスフォームでは、プライバシー保護やセキュリティ強化、省資源化などのニーズに対応した製品の拡販につとめましたが、IT化による需要減により、前年を下回りました。

DPSでは、金融業界における法改正にともなう通知業務や、販売促進業務のアウトソーシング化の進行、パーソナルなフルカラーダイレクトメールなどの寄与もあり、好調に推移いたしました。

商品事業 売上高 244億円 (対前中間連結会計期間 3.6%増)

サプライ品は、オフィス用品の品揃えを充実して積極的に拡販し、堅調に推移いたしました。

また、事務機器関連等につきましては、セキュリティを強化したオリジナル事務処理機の拡販により、好調に推移いたしました。

(セグメント別売上高)

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減		前連結会計年度	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
印刷事業	84,474	78.2	86,792	78.0	2,318	2.7	168,547	76.9
(内DPS)	(32,429)	(30.0)	(34,597)	(31.1)	(2,168)	(6.7)	(64,833)	(29.6)
商品事業	23,599	21.8	24,460	22.0	860	3.6	50,649	23.1
合計	108,073	100.0	111,252	100.0	3,178	2.9	219,197	100.0

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、好調な企業業績や国内外の需要拡大など、持続的成長が期待されるものの、米国経済の不透明感や原油価格のさらなる上昇も懸念され、予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましても、IT化による印刷需要の減少や、用紙価格の高騰などにより、引き続き市場環境は厳しいものと考えられます。

このようななか、当社グループは、市場や社会の変化に対応した事業構造改革を推進し、企業体質の強化をはかるとともに、ソリューション提案を一層充実させて、業績向上につとめてまいります。

通期連結業績の見通しとしては、売上高2,290億円、経常利益164億円、当期純利益95億円を見込んでおります。

#### ①連結業績予想

平成19年7月27日公表の「平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況」において修正済みです。内容につきましては「同概況」をご覧ください。

#### ②個別業績予想

用紙価格の値上げによる材料費高騰などの影響により、平成19年4月26日に公表した数字より通期の個別業績予想利益をそれぞれ営業利益15億円、経常利益16億円および当期純利益7億円引下げております。

個別業績予想につきましては、下記のとおり修正しております。

平成20年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	212,000	12,200	16,000	10,000	87	73
今回修正予想(B)	212,000	10,700	14,400	9,300	81	59
増減額(B-A)	—	△1,500	△1,600	△700	—	—
増減率(%)	—	△12.3	△10.0	△7.0	—	—
前期実績	204,058	11,464	14,525	8,834	77	53

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### 資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億円減少し1,855億円となりました。これは主に投資有価証券が12億円減少したこと等によるものであります。

#### 負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ25億円減少し555億円となりました。これは流動負債において支払手形及び買掛金が5億円減少したことやその他の負債が5億円減少したこと、固定負債において繰延税金負債が11億円減少したこと等によるものであります。

#### 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億円増加し1,300億円となりました。これは主に利益剰余金が26億円増加したことやその他有価証券評価差額金が16億円減少したこと等によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間に比べ11億円減少し315億円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ15億円増加の45億円となりました。これは主に収入では税金等調整前中間純利益71億円、減価償却費29億円、支出においては法人税等の支払額33億円、たな卸資産の増加8億円、仕入債務の減少5億円によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前中間連結会計期間に比べ21億円増の62億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出46億円と投資有価証券の取得による支出16億円によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は前中間連結会計期間に比べ1億円増の16億円となりました。これは主に配当金の支払額14億円によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆様に対する利益還元策につきましては、中長期に株式を保有していただけるよう、安定的な配当を基本とし、業績と配当性を勘案のうえ決定いたします。なお、当期の中間配当金は1株当たり12円50銭とさせていただきます、期末配当金につきましては12円50銭、年間では25円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループは売上高に占める印刷事業の割合が高く、その主要原材料である用紙仕入価格の上昇が想定を著しく上回り、価格上昇分を用紙以外のコスト削減努力でカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用管理につきましては、個人情報保護方針及び個人情報管理規程に則り厳重に取り扱うとともに、情報セキュリティ・マネジメント・システム(I SMS)や、プライバシーマークの認証取得とその運用を的確におこなっております。これらの対策により、個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、損害賠償の負担や信用の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

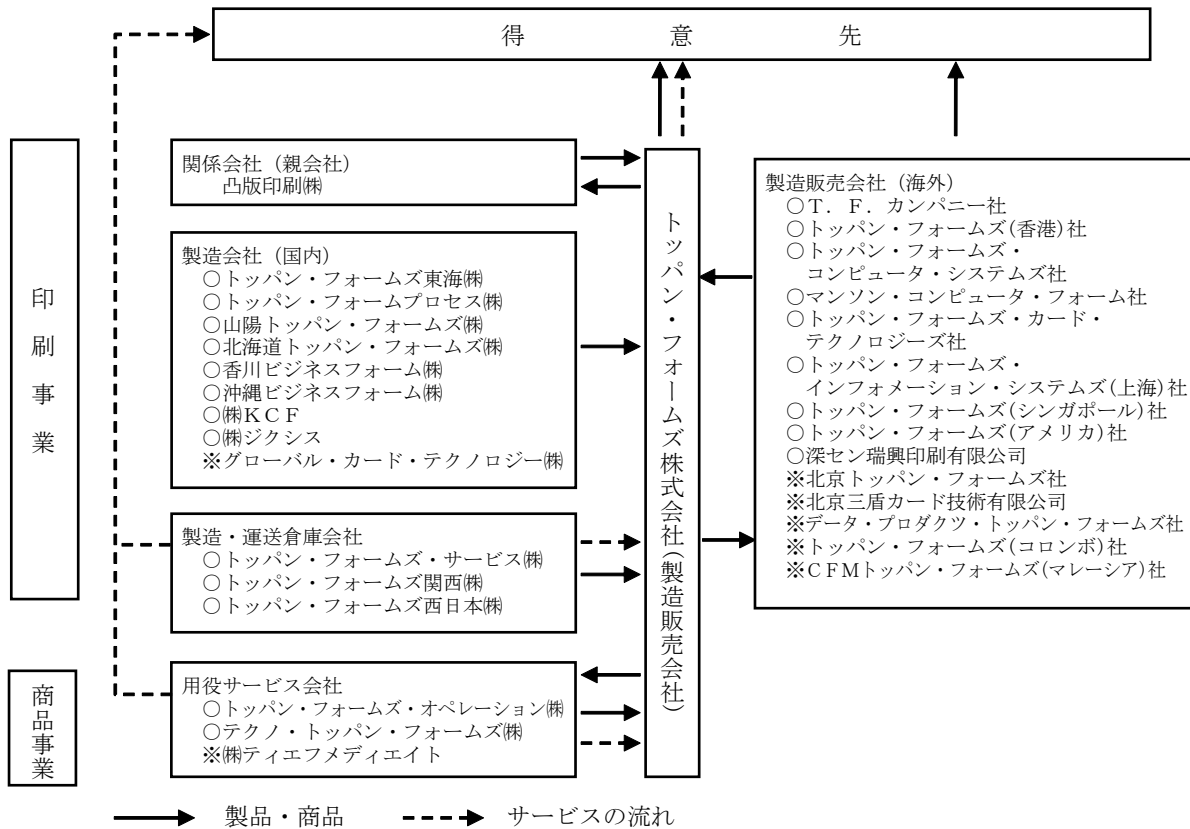
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社22社及び関連会社7社で構成されており、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントの関連は次の通りであります。

これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。

なお、下記の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	主な事業内容	主要な関係会社
印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、電子メディア関連業務、データ・プリント・サービス(DPS)、運送取扱業及び倉庫業等	当社、トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームプロセス(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社、T. F. カンパニー社
商品事業	サプライ品、機器類の販売・保守・修理等、情報処理に関するシステム開発・設計	当社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株)

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) ○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用会社

### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題
- (5) その他、会社の経営上重要な事項

平成19年3月期中間決算短信（平成18年10月27日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該中間決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.toppan-f.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		29,234		29,370		31,343		
2 受取手形及び売掛金	※2	41,400		43,149		43,039		
3 有価証券		3,440		2,469		3,447		
4 たな卸資産		14,104		14,555		13,715		
5 前払費用		1,782		1,812		1,218		
6 繰延税金資産		2,233		2,133		2,038		
7 その他		1,732		1,788		1,700		
8 貸倒引当金		△158		△157		△148		
流動資産合計		93,769	51.6	95,121	51.3	96,355	51.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		42,127		46,549		45,418		
減価償却累計額		19,238	22,888	20,550	25,998	19,795	25,623	
(2) 機械装置及び運搬具		61,605		64,460		63,258		
減価償却累計額		48,057	13,547	50,222	14,237	48,925	14,332	
(3) 工具器具備品		10,353		10,701		10,568		
減価償却累計額		8,850	1,503	8,972	1,728	8,944	1,624	
(4) 土地			20,585		20,797		20,580	
(5) 建設仮勘定			2,353		1,330		850	
有形固定資産合計		60,879	33.5	64,092	34.5	63,011	33.7	
2 無形固定資産								
(1) 借地権その他			1,655		2,113		2,044	
無形固定資産合計			1,655		2,113		2,044	1.1
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			17,112		15,475		16,715	
(2) 長期貸付金			6		21		17	
(3) 長期前払費用			478		487		489	
(4) 敷金・保証金			2,299		2,330		2,289	
(5) 保険積立金			4,089		3,953		4,313	
(6) 繰延税金資産			761		679		712	
(7) その他			797		1,349		1,060	
(8) 貸倒引当金			△98		△98		△107	
投資その他の資産合計			25,446	14.0	24,198	13.0	25,492	13.6
固定資産合計			87,981	48.4	90,404	48.7	90,547	48.4
資産合計			181,751	100.0	185,526	100.0	186,902	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※2	32,589		34,039		34,565		
2		663		661		743		
3		—		100		100		
4		3,378		2,750		2,948		
5		630		454		412		
6		3,703		3,703		3,759		
7		3,789		4,042		3,625		
8		—		33		60		
9	※2	3,517		2,944		3,130		
10		3,119		3,443		3,972		
流動負債合計		51,392	28.3	52,173	28.1	53,317	28.5	
II 固定負債								
1		100		—		—		
2		1,411		221		1,394		
3		2,932		2,312		2,597		
4		565		584		593		
5		140		225		124		
固定負債合計		5,149	2.8	3,343	1.8	4,709	2.5	
負債合計		56,541	31.1	55,517	29.9	58,026	31.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		11,750	6.5	11,750	6.3	11,750	6.3	
2		9,270	5.1	9,270	5.0	9,270	5.0	
3		102,657	56.5	108,557	58.5	105,945	56.7	
4		△1,753	△1.0	△1,661	△0.9	△1,680	△0.9	
株主資本合計		121,924	67.1	127,916	68.9	125,284	67.0	
II 評価・換算差額等								
1		3,717	2.0	1,856	1.0	3,541	1.9	
2		△543	△0.3	82	0.0	△86	△0.0	
評価・換算差額等合計		3,173	1.7	1,938	1.0	3,454	1.8	
III 新株予約権								
IV 少数株主持分		10	0.0	51	0.0	31	0.0	
		100	0.1	102	0.1	104	0.1	
純資産合計		125,209	68.9	130,009	70.1	128,875	69.0	
負債純資産合計		181,751	100.0	185,526	100.0	186,902	100.0	



(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			108,073	100.0		111,252	100.0		219,197	100.0
II 売上原価			81,961	75.8		86,176	77.5		167,080	76.2
売上総利益			26,112	24.2		25,075	22.5		52,116	23.8
III 販売費及び一般管理費	※1		17,838	16.5		18,373	16.5		36,029	16.4
営業利益			8,274	7.7		6,702	6.0		16,087	7.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		37			64			82		
2 受取配当金		113			96			158		
3 為替差益		—			35			13		
4 積立保険返戻益		31			24			33		
5 持分法による投資利益		92			35			183		
6 特許料収入		219			201			344		
7 投資事業組合運用益		211			—			215		
8 負ののれんの償却額		—			61			—		
9 その他		135	840	0.8	164	683	0.6	299	1,332	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		27			25			29		
2 為替差損		27			—			—		
3 職務発明報奨費用		29			—			29		
4 期末在庫評価損		66			30			59		
5 その他		20	171	0.2	9	64	0.1	35	153	0.1
経常利益			8,943	8.3		7,321	6.6		17,267	7.9
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			—			32		
2 投資有価証券売却益		2			30			231		
3 その他		1	4	0.0	—	30	0.0	5	269	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	20			4			26		
2 固定資産除却損	※4	51			51			125		
3 投資有価証券評価損		4			142			431		
4 投資有価証券売却損		4			8			8		
5 損害賠償費用		85			—			86		
6 開発投資損失		—			—			100		
7 その他		10	177	0.2	17	224	0.2	12	789	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			8,770	8.1		7,126	6.4		16,746	7.6
法人税、住民税及び事業税		3,409			3,105			6,370		
法人税等調整額		350	3,760	3.5	△83	3,022	2.7	692	7,062	3.2
少数株主利益(△損失)			△1	△0.0		5	0.0		1	0.0
中間(当期)純利益			5,012	4.6		4,098	3.7		9,683	4.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,750	9,270	99,187	△1,776	118,431
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,424		△1,424
役員賞与(注)			△114		△114
中間純利益			5,012		5,012
自己株式の処分			△3	23	19
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,470	23	3,493
平成18年9月30日 残高 (百万円)	11,750	9,270	102,657	△1,753	121,924

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,562	△567	4,995	—	108	123,534
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△1,424
役員賞与(注)						△114
中間純利益						5,012
自己株式の処分						19
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△1,844	23	△1,821	10	△7	△1,817
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,844	23	△1,821	10	△7	1,675
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,717	△543	3,173	10	100	125,209

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,750	9,270	105,945	△1,680	125,284
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,481		△1,481
中間純利益			4,098		4,098
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△4	23	18
新規連結子会社が保有する親会社株式				△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,612	19	2,631
平成19年9月30日 残高 (百万円)	11,750	9,270	108,557	△1,661	127,916

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,541	△86	3,454	31	104	128,875
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△1,481
中間純利益						4,098
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						18
新規連結子会社が保有する親会社株式						△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,685	168	△1,516	20	△1	△1,497
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,685	168	△1,516	20	△1	1,133
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,856	82	1,938	51	102	130,009

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,750	9,270	99,187	△1,776	118,431
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△1,424		△1,424
剰余金の配当			△1,367		△1,367
役員賞与 (注)			△114		△114
当期純利益			9,683		9,683
自己株式の処分			△20	95	75
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	6,757	95	6,853
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,750	9,270	105,945	△1,680	125,284

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,562	△567	4,995	—	108	123,534
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△1,424
剰余金の配当						△1,367
役員賞与 (注)						△114
当期純利益						9,683
自己株式の処分						75
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△2,021	480	△1,540	31	△3	△1,512
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,021	480	△1,540	31	△3	5,341
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,541	△86	3,454	31	104	128,875

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		8,770	7,126	16,746
2 減価償却費		2,354	2,993	5,012
3 貸倒引当金の純増減額		27	△3	20
4 負ののれん償却額		—	△61	—
5 受取利息及び受取配当金		△150	△160	△241
6 支払利息		27	25	29
7 積立保険返戻益		△31	△24	△33
8 持分法による投資利益		△92	△35	△183
9 投資有価証券評価損		4	142	431
10 投資有価証券売却損		4	8	8
11 投資有価証券売却益		△2	△30	△231
12 固定資産売却損		20	4	26
13 固定資産除却損		51	51	125
14 固定資産売却益		—	—	△32
15 賞与引当金の増減額		59	413	△108
16 退職給付引当金の増減額		△240	△285	△575
17 役員賞与の支払額		△115	—	△115
18 役員賞与引当金の増減額		—	33	—
19 売上債権の増減額		△1,245	△110	△2,813
20 たな卸資産の増減額		87	△807	519
21 仕入債務の増減額		△2,086	△580	△171
22 未払消費税等の増減額		107	41	△111
23 その他		△465	△1,000	△234
小計		7,084	7,741	18,068
24 利息及び配当金の受取額		161	163	279
25 利息の支払額		△28	△24	△29
26 法人税等の支払額		△4,196	△3,309	△7,692
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,022	4,572	10,624

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入		—	△398	—
2 定期預金の払出		—	80	—
3 有形固定資産の取得による支出		△3,901	△4,654	△7,743
4 有形固定資産の売却による収入		8	2	64
5 投資有価証券の取得による支出		△485	△1,612	△719
6 投資有価証券の売却及び償還による収入		278	139	946
7 貸付金の実行による支出		—	△7	△118
8 貸付金の回収による収入		3	3	6
9 連結子会社の取得に伴う収入または支出		15	58	△38
10 その他の投資活動による支出		△315	△511	△1,422
11 その他の投資活動による収入		351	655	777
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,044	△6,243	△8,246
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△55	△107	△6
2 ファイナンス・リース債務返済による支出		△35	△37	△60
3 長期借入金の返済による支出		△8	—	△18
4 自己株式の取得による支出		—	△0	—
5 自己株式の売却による収入		19	18	75
6 配当金支払額		△1,424	△1,481	△2,791
7 少数株主への配当金支払額		△4	△6	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,508	△1,614	△2,804
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	15	11
V 現金及び現金同等物の減少額		△2,531	△3,269	△415
VI 現金及び現金同等物の期首残高		35,206	34,791	35,206
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	32,674	31,521	34,791

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 21社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名 トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームプロセス(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株) なお、当中間連結会計期間において新規に株式を取得した(株)ジクシスを連結の範囲に含めております。 また、当中間連結会計期間において清算終了したトッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 9社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社はデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 22社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名 トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームプロセス(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株) なお、当中間連結会計期間において新規に株式を取得した(株)KCFを連結の範囲に含めております。 また、当中間連結会計期間において清算終了したTFEインフォメーションテクノロジー社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 7社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社はデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 22社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名 トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームプロセス(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株) なお、当連結会計年度において新規に株式を取得した(株)ジクシスを連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度において清算終了したトッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社を連結の範囲から除外しております。 また、当連結会計年度においてトッパン・フォームズ(香港)社が、深セン瑞興紙業有限公司の株式を追加取得したため、深セン瑞興紙業有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 7社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社はデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社であります。 なお、当連結会計年度において北京興華信息紙有限公司は、北京トッパン・フォームズ社に吸収合併されたため、持分法適用の範囲から除外しております。 また、当連結会計年度においてトッパン・フォームズ(香港)社が、深セン瑞興紙業有限公司の株式を追加取得したことにより、深セン瑞興紙業有限公司を連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、T. F.カンパニー社、他7社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 売買目的有価証券 時価法（売却原価は総平均法により算定） b 満期保有目的の債券 償却原価法 c その他有価証券 1 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定） 2 時価のないもの 主として総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、T. F.カンパニー社、他7社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 売買目的有価証券 同左 b 満期保有目的の債券 同左 c その他有価証券 1 時価のあるもの 同左 2 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T. F.カンパニー社、他8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 売買目的有価証券 同左 b 満期保有目的の債券 同左 c その他有価証券 1 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定） 2 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法</p> <p>b 商品(機器)・製品・仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>b 商品(機器)・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は、それぞれ28百万円減少しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は、それぞれ179百万円減少しております。</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>b 商品(機器)・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産                      主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。                      ただし、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の当中間連結会計期間に負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金                      当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。                      なお、当該金額は流動負債の「その他」に30百万円含まれております。</p>	<p>② 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金                      同左</p> <p>② 賞与引当金                      同左</p> <p>③ 役員賞与引当金                      当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金                      同左</p> <p>② 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の当連結会計年度に負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金                      当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④ 退職給付引当金                      当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当中間連結会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金                      国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間の末日における要支給額を計上しております。</p> <p>また、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>④ 退職給付引当金                      同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p>	<p>④ 退職給付引当金                      当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当連結会計年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金                      国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>また、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b 金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 主として、当社の経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約 同左</p> <p>b 金利スワップ 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約 同左</p> <p>b 金利スワップ 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ65百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は125,098百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ10百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ148百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は128,739百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「投資事業組合運用益」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において区分掲記する方法に変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における営業外収益の「その他」に含まれている当該金額は5百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>_____</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 保証債務 従業員住宅借入金保証 16百万円</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 431百万円 支払手形 23百万円 設備支払手形 一百万円</p>	<p>1 保証債務 従業員住宅借入金保証 14百万円</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 445百万円 支払手形 31百万円 設備支払手形 0百万円</p>	<p>1 保証債務 従業員住宅借入金保証 15百万円</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 434百万円 支払手形 33百万円 設備支払手形 2百万円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>支払運賃 2,831百万円 役員報酬・従業員 5,376 給与諸手当 退職給付費用 139 賞与引当金繰入額 1,349 役員退職慰労引当金繰入額 9 減価償却費 480 賃貸料 1,387 研究開発費 1,137</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>支払運賃 2,832百万円 役員報酬・従業員 5,678 給与諸手当 退職給付費用 115 賞与引当金繰入額 1,437 役員賞与引当金繰入額 33 役員退職慰労引当金繰入額 8 減価償却費 541 賃貸料 1,365 研究開発費 1,203</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <p>支払運賃 5,631百万円 役員報酬・従業員 12,224 給与諸手当 退職給付費用 275 賞与引当金繰入額 1,215 役員賞与引当金繰入額 60 役員退職慰労引当金繰入額 8 減価償却費 978 賃貸料 2,672 研究開発費 2,242</p>
<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳 土地 8百万円 建物及び構築物 23 機械装置及び運搬具 1 計 32</p>
<p>※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 17百万円 工具器具備品 2 計 20</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具備品 4 計 4</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 24百万円 工具器具備品 2 計 26</p>
<p>※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 19百万円 機械装置及び運搬具 19 工具器具備品 12 ソフトウェア 0 計 51</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 31 工具器具備品 11 ソフトウェア 0 計 51</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 38百万円 機械装置及び運搬具 65 工具器具備品 20 ソフトウェア 0 計 125</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式(注)	1,074	—	14	1,060
合計	1,074	—	14	1,060

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	10
合計		—	—	—	—	—	10

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,424	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	1,367	利益剰余金	12.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日



当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,016	2	14	1,005
合計	1,016	2	14	1,005

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、当社株式を所有する法人を連結子会社としたことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	51
	合計	—	—	—	—	—	51

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,481	13.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	1,424	利益剰余金	12.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000
自己株式				
普通株式(注)	1,074	—	58	1,016
合計	1,074	—	58	1,016

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少58千株は、ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	31
合計		—	—	—	—	—	31

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,424	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	1,367	12.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,481	利益剰余金	13.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 29,234 百万円 有価証券勘定 3,440 現金及び現金同等物 <u>32,674</u>	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 29,370 百万円 預入期間が3か月を 越える定期預金 $\Delta 318$ 有価証券勘定 2,469 現金及び現金同等物 <u>31,521</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 31,343 百万円 有価証券勘定 3,447 現金及び現金同等物 <u>34,791</u>

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	① 株式	4,273	10,682	6,408
	② その他	957	1,056	98
	小計	5,230	11,738	6,507
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	① 株式	813	588	△225
	② その他	720	710	△10
	小計	1,534	1,299	△235
合計		6,765	13,037	6,272

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
① 非上場株式	1,978
② その他	4,547
合計	6,525

当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	① 株式	3,221	7,242	4,021
	② その他	781	812	31
	小計	4,003	8,055	4,052
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	① 株式	2,003	1,119	△883
	② その他	617	582	△35
	小計	2,620	1,701	△918
合計		6,623	9,757	3,133

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 国債・地方債等	10
② 非上場外国債券	2,100
③ その他	7
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	2,303
② その他	2,469
合計	6,889

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	4,419	10,542	6,122
	②その他	993	1,060	66
	小計	5,413	11,603	6,189
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	657	451	△206
	②その他	368	360	△7
	小計	1,025	811	△213
合計		6,439	12,414	5,975

3. 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
①非上場株式	2,040
②その他	4,554
合計	6,595

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費および一般管理費 10百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 14名、当社従業員 28名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 212,000株 (注)
付与日	平成18年7月14日
権利確定条件	権利確定条件は付していません
対象勤務期間	平成18年7月14日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日
権利行使価格(円)	1株当たり 1,734円
付与日における公正な評価単価(円)	1株当たり 198円

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費および一般管理費 20百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 15名、当社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 245,000株 (注)
付与日	平成19年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付していません
対象勤務期間	平成19年7月17日～平成20年6月30日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成25年6月30日
権利行使価格(円)	1株当たり 1,527円
付与日における公正な評価単価(円)	1株当たり 159円

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費および一般管理費 31百万円

## 2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 18名 当社従業員 10名	当社取締役 16名 当社従業員 12名	当社取締役 16名 当社従業員 14名
株式の種類別のストック・オプション数 (注) 1	普通株式 149,000株	普通株式 145,000株	普通株式 151,000株
付与日	平成12年7月3日	平成13年7月2日	平成14年7月1日
権利確定条件	(注) 2	同左	同左
対象勤務期間	自平成12年7月3日 至平成13年6月30日	自平成13年7月2日 至平成14年6月30日	自平成14年7月1日 至平成15年6月30日
権利行使期間	自平成13年7月1日 至平成18年6月30日	自平成14年7月1日 至平成19年6月30日	自平成15年7月1日 至平成20年6月30日
権利行使価格(円)	2,636	2,200	2,131
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 14名 当社従業員 18名	当社取締役 14名 当社従業員 19名	当社取締役 14名 当社従業員 29名
株式の種類別のストック・オプション数 (注) 1	普通株式 157,000株	普通株式 182,000株	普通株式 211,000株
付与日	平成15年7月1日	平成16年7月1日	平成17年7月1日
権利確定条件	(注) 2	同左	同左
対象勤務期間	自平成15年7月1日 至平成16年6月30日	自平成16年7月1日 至平成17年6月30日	自平成17年7月1日 至平成18年6月30日
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日
権利行使価格(円)	1,255	1,575	1,308
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 14名 当社従業員 28名
株式の種類別のストック・オプション数 (注) 1	普通株式 212,000株
付与日	平成18年7月14日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	自平成18年7月14日 至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日
権利行使価格 (円)	1,734
付与日における公正な評価単価 (円)	198

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付していません。



(セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	84,474	23,599	108,073	—	108,073
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	212	800	1,012	(1,012)	—
計	84,686	24,400	109,086	(1,012)	108,073
営業費用	76,956	23,059	100,015	(216)	99,799
営業利益	7,730	1,340	9,070	(796)	8,274

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業……………印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業……………商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は796百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は65百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は10百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	印刷事業 (百万円)	商品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	86,792	24,460	111,252	—	111,252
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	213	794	1,008	(1,008)	—
計	87,006	25,254	112,260	(1,008)	111,252
営業費用	79,954	24,788	104,743	(192)	104,550
営業利益	7,052	465	7,517	(815)	6,702

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業……………印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) 商品事業……………商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は815百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4 前連結会計年度まで「その他の事業」としていた事業区分を「商品事業」に名称変更しております。これによる内容及び金額の変更はありません。

5 当中間連結会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これらの変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は印刷事業が202百万円、商品事業が4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	168,547	50,649	219,197	—	219,197
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	436	1,520	1,957	(1,957)	—
計	168,984	52,170	221,154	(1,957)	219,197
営業費用	153,720	49,698	203,418	(309)	203,109
営業利益	15,263	2,472	17,735	(1,647)	16,087

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業……印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業……商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,647百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は148百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は31百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,097円94銭	1株当たり純資産額 1,139円13銭	1株当たり純資産額 1,129円46銭
1株当たり中間純利益 43円99銭	1株当たり中間純利益 35円96銭	1株当たり当期純利益 84円98銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 43円97銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 35円95銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 84円94銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	5,012	4,098	9,683
普通株主に帰属しない金額の内訳 (百万円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,012	4,098	9,683
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,936	113,991	113,949
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増加 数の内訳(千株)			
新株予約権	50	11	48
普通株式増加数(千株)	50	11	48
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	1 ストックオプションに係 る新株予約権 (新株予約権の数4,350個、株 式数435千株) 2 旧商法第210条ノ2の規定 に基づき取得したストック オプション目的に係る自己 株式(50千株)	1 ストックオプションに係 る新株予約権 (新株予約権の数6,510個、 株式数651千株)	1 ストックオプションに係 る新株予約権 (新株予約権の数4,350個、株 式数435千株) 2 旧商法第210条ノ2の規定 に基づき取得したストック オプション目的に係る自己 株式(50千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		26,723		26,923		28,818		
2 受取手形	※3	5,856		5,498		5,306		
3 売掛金		33,195		34,510		35,058		
4 有価証券		3,440		2,452		3,447		
5 たな卸資産		11,167		11,092		10,512		
6 繰延税金資産		1,097		1,061		996		
7 その他		5,280		5,118		4,558		
8 貸倒引当金		△159		△142		△142		
流動資産合計		86,601	50.4	86,515	49.6	88,555	50.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	21,259		24,248		23,856		
(2) 機械及び装置	※1	12,848		13,460		13,615		
(3) 土地		20,506		20,722		20,506		
(4) 建設仮勘定		2,352		1,329		849		
(5) その他	※1	1,706		1,990		434		
有形固定資産合計		58,673	34.1	61,750	35.4	60,778	34.4	
2 無形固定資産		1,409	0.8	1,927	1.1	1,849	1.0	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		16,113		14,157		15,552		
(2) 繰延税金資産		—		132		—		
(3) その他		9,274		9,975		10,035		
(4) 貸倒引当金		△98		△180		△107		
投資その他の資産合計		25,289	14.7	24,085	13.8	25,480	14.4	
固定資産合計		85,372	49.6	87,763	50.4	88,108	49.9	
資産合計		171,973	100.0	174,278	100.0	176,664	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※3	7,772		5,837		7,832		
2 買掛金		27,336		29,817		30,323		
3 未払法人税等		2,705		1,931		2,351		
4 未払費用		1,960		1,924		1,995		
5 賞与引当金		1,763		1,836		1,640		
6 その他		4,920		4,702		5,128		
流動負債合計		46,459	27.0	46,049	26.4	49,271	27.9	
II 固定負債								
1 役員退職慰労引当金		467		460		467		
2 退職給付引当金		1,166		784		994		
3 繰延税金負債		1,121		—		1,049		
固定負債合計		2,754	1.6	1,244	0.7	2,511	1.4	
負債合計		49,214	28.6	47,293	27.1	51,782	29.3	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金			11,750 6.8		11,750 6.7		11,750 6.7		
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		9,270		9,270		9,270			
資本剰余金合計			9,270 5.4		9,270 5.3		9,270 5.2		
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		2,619		2,619		2,619			
(2) その他利益剰余金									
任意積立金		90,195		96,195		90,195			
繰越利益剰余金		6,949		6,900		9,155			
利益剰余金合計			99,764 58.0		105,715 60.7		101,970 57.7		
4 自己株式			△1,753 △1.0		△1,657 △1.0		△1,680 △1.0		
株主資本合計			119,031 69.2		125,077 71.8		121,309 68.7		
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金			3,717 2.2		1,855 1.1		3,540 2.0		
評価・換算差額等合計			3,717 2.2		1,855 1.1		3,540 2.0		
III 新株予約権			10 0.0		51 0.0		31 0.0		
純資産合計			122,759 71.4		126,985 72.9		124,881 70.7		
負債純資産合計			171,973 100.0		174,278 100.0		176,664 100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			100,875	100.0		102,766	100.0		204,058	100.0
II 売上原価			78,227	77.5		80,887	78.7		159,050	77.9
売上総利益			22,648	22.5		21,879	21.3		45,007	22.1
III 販売費及び一般管理費			16,674	16.5		17,402	16.9		33,542	16.4
営業利益			5,974	5.9		4,476	4.4		11,464	5.6
IV 営業外収益	※1		3,642	3.6		4,549	4.4		5,569	2.7
V 営業外費用	※2		1,257	1.2		1,408	1.4		2,508	1.2
経常利益			8,359	8.3		7,618	7.4		14,525	7.1
VI 特別利益			2	0.0		32	0.0		231	0.1
VII 特別損失	※3		280	0.3		215	0.2		676	0.3
税引前中間(当期)純利益			8,081	8.0		7,435	7.2		14,080	6.9
法人税、住民税及び事業税		2,740			2,295			5,000		
法人税等調整額		96	2,836	2.8	△90	2,204	2.1	246	5,246	2.6
中間(当期)純利益			5,245	5.2		5,231	5.1		8,834	4.3

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,750	9,270	9,270	2,619	84,195	9,192	96,007	△1,776	115,251
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立(注)					6,000	△6,000	—		—
剰余金の配当(注)						△1,424	△1,424		△1,424
役員賞与(注)						△60	△60		△60
中間純利益						5,245	5,245		5,245
自己株式の処分						△3	△3	23	19
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	6,000	△2,242	3,757	23	3,780
平成18年9月30日 残高 (百万円)	11,750	9,270	9,270	2,619	90,195	6,949	99,764	△1,753	119,031

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,561	5,561	—	120,813
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△1,424
役員賞与(注)				△60
中間純利益				5,245
自己株式の処分				19
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,844	△1,844	10	△1,834
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,844	△1,844	10	1,946
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,717	3,717	10	122,759

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,750	9,270	9,270	2,619	90,195	9,155	101,970	△1,680	121,309
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立					6,000	△6,000	—		—
剰余金の配当						△1,481	△1,481		△1,481
中間純利益						5,231	5,231		5,231
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分							△4	△4	23
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	6,000	△2,254	3,745	22	3,768
平成19年9月30日 残高 (百万円)	11,750	9,270	9,270	2,619	96,195	6,900	105,715	△1,657	125,077

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,540	3,540	31	124,881
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,481
中間純利益				5,231
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△1,685	△1,685	20	△1,664
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,685	△1,685	20	2,103
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,855	1,855	51	126,985

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,750	9,270	9,270	2,619	84,195	9,192	96,007	△1,776	115,251
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)					6,000	△6,000	—		—
剰余金の配当(注)						△1,424	△1,424		△1,424
剰余金の配当						△1,367	△1,367		△1,367
役員賞与(注)						△60	△60		△60
当期純利益						8,834	8,834		8,834
自己株式の処分						△20	△20	95	75
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	6,000	△37	5,962	95	6,058
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,750	9,270	9,270	2,619	90,195	9,155	101,970	△1,680	121,309

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,561	5,561	—	120,813
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△1,424
剰余金の配当				△1,367
役員賞与(注)				△60
当期純利益				8,834
自己株式の処分				75
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,021	△2,021	31	△1,989
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,021	△2,021	31	4,068
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,540	3,540	31	124,881

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法（売却原価は総平均法により算定）</p> <p>② 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>④ その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>b 時価のないもの 主として総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品（サプライ）・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>② 商品（機器）・製品・仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 満期保有目的の債券 同左</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>④ その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品（サプライ）・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>② 商品（機器）・製品・仕掛品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 満期保有目的の債券 同左</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>④ その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品（サプライ）・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>② 商品（機器）・製品・仕掛品 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に定められている定率法に基づいております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法に基づいております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に定められている定額法に基づいております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に定められている定率法に基づいております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法に基づいております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益、税引前中間純利益は、それぞれ28百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益、税引前中間純利益は、それぞれ176百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に定められている定率法に基づいております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法に基づいております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間の末日において負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 なお、当該金額は流動負債の「その他」に30百万円含まれております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当中間会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌年度から費用処理することとしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 なお、当該金額は流動負債の「その他」に33百万円含まれております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当期において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。 なお、当該金額は流動負債の「その他」に60百万円含まれております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。                      なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税等は税抜方式により処理し、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p> <p>5 リース取引の処理方法                      同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法                      同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ30百万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は122,748百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ10百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ60百万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は124,850百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 71,036百万円  2 保証債務 (1) 関係会社借入金(保証予約及び経営指導念書の差入による保証を含む) T. F. カンパニー社 90百万円 (6百万香港ドル)  (2) 従業員住宅 借入金保証 16 <hr/> 計 106	※1 有形固定資産の減価償却累計額 73,996百万円  2 保証債務 (1) 関係会社借入金(保証予約及び経営指導念書の差入による保証を含む) T. F. カンパニー社 89百万円 (6百万香港ドル)  (2) 従業員住宅 借入金保証 14 <hr/> 計 103	※1 有形固定資産の減価償却累計額 72,346百万円  2 保証債務 (1) 関係会社借入金(保証予約及び経営指導念書の差入による保証を含む) T. F. カンパニー社 90百万円 (6百万香港ドル)  (2) 従業員住宅 借入金保証 15 <hr/> 計 106
※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。  受取手形 429百万円 支払手形 23百万円	※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。  受取手形 433百万円 支払手形 31百万円	※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。  受取手形 425百万円 支払手形 33百万円 設備関係支払手形 2百万円



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<b>※1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 31 百万円 受取配当金 1,625 設備賃貸料 1,255 特許料収入 219 投資事業組合 運用益 211	<b>※1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 40 百万円 受取配当金 2,454 設備賃貸料 1,517 特許料収入 201	<b>※1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 69 百万円 受取配当金 1,687 設備賃貸料 2,638 特許料収入 344 投資事業組合 運用益 215
<b>※2 営業外費用の主要項目</b> 賃貸費用 1,150 百万円	<b>※2 営業外費用の主要項目</b> 賃貸費用 1,350 百万円	<b>※2 営業外費用の主要項目</b> 賃貸費用 2,354 百万円
<b>※3 特別損失の主要項目</b> 建物除却損 18 百万円 機械及び装置 除却損 18 損害賠償費用 85 関係会社 貸倒引当金繰入額 120	<b>※3 特別損失の主要項目</b> 機械及び装置 除却損 29 百万円 投資有価証券 評価損 142	<b>※3 特別損失の主要項目</b> 建物除却損 35 百万円 機械及び装置 除却損 61 百万円 投資有価証券 評価損 116 関係会社株式 評価損 99 関係会社 貸倒引当金繰入額 120 開発投資損失 100
<b>4 減価償却実施額</b> 有形固定資産 2,076 百万円 無形固定資産 97	<b>4 減価償却実施額</b> 有形固定資産 2,465 百万円 無形固定資産 163	<b>4 減価償却実施額</b> 有形固定資産 4,385 百万円 無形固定資産 215

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	1,074	—	14	1,060
合計	1,074	—	14	1,060

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	1,016	0	14	1,003
合計	1,016	0	14	1,003

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分によるものであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,074	—	58	1,016
合計	1,074	—	58	1,016

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少58千株は、ストック・オプションの権利行使による自己株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,077円32銭 1株当たり中間純利益 46円04銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 46円02銭	1株当たり純資産額 1,113円48銭 1株当たり中間純利益 45円90銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 45円89銭	1株当たり純資産額 1,095円34銭 1株当たり当期純利益 77円53銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 77円49銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	5,245	5,231	8,834
普通株主に帰属しない金額の内訳 (百万円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,245	5,231	8,834
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,936	113,991	113,949
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増加 数の内訳(千株)			
新株予約権	50	11	48
普通株式増加数(千株)	50	11	48
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	1 ストックオプションに係 る新株予約権 (新株予約権の数4,350個、株 式数435千株) 2 旧商法第210条ノ2の規定 に基づき取得したストック オプション目的に係る自己 株式(50千株)	1 ストックオプションに係 る新株予約権 (新株予約権の数6,510個、 株式数651千株)	1 ストックオプションに係 る新株予約権 (新株予約権の数4,350個、 株式数435千株) 2 旧商法第210条ノ2の規定 に基づき取得したストック オプション目的に係る自己 株式(50千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。